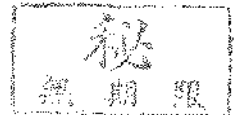


秘密指定解除

公文書監理室

50



最近の在韓被爆者問題クロノロジー

平成2年5月

北東アジア課

1. 89年4月 第4回日韓外相定期協議において、韓国側より本件問題の「早期かつ円滑な解決」に向けての日本側の協力を要請。
2. 89年8月中 韓国国内において、光復節（8月15日）を契機としての在韓被爆者問題に対する関心が例年になく高揚。（新聞、テレビの特集等）
3. 8月9日 韓国原爆犠牲者追悼式に、与党民生党（当時）事務局長の李鍾賛氏ら与野党有力政治家出席。本問題解決のため両国政府が外交努力を行う時期にきている旨発言。
4. 9月 国連における日韓外相会談の席上、崔外務部長官は国民や野党に中に「本問題に関して日本に強く要望すべしとの声が高まっている」旨述べ、日本側の協力を要望。
（外相の発言）
5. 90年2月27日 韓国外務部金アジア局長は「被爆者、サハリン、三世問題は大統領も強い関心を有しており、右3点をセットとして重視している。」旨発言。
6. 3月1日 大韓独立有功者遺族中央会は、日本政府の在韓被爆者問題等に対する公式謝罪、補償問題が解決されるまでは盧泰愚大統領は訪日すべきではないとの声明を発表。
7. 3月6日 李源京駐日大使は、本問題が「人道的、道義的側面から検討さるべき」と表明。
8. 3月19日 三世問題協議のため米日中の金アジア局長は、日本政府の協力を要請。
9. 3月22日 在韓被爆者約300人、日本政府の謝罪と保証を求め、在韓日本大使館ヘデモ。
10. 4月上旬 韓国マスコミは、我が国が在韓被爆者の支援のための基金設置に合意したと相次いで報道（報道では、300億ウォンや125億ウォンなど様々な数字が登場）。
11. 4月9日 米日中の金アジア局長は、谷野アジア局長へ本問題での日本側の協力を重ねて要請
12. 4月14日 在韓被爆者協会慰霊訪日団、長崎市長を訪問。本島市長は在韓被爆者への日本政府による特別な援護を希望する旨発言。
13. 4月18日 衆議院外務委員会において社会党五十嵐議員は日本政府の在韓被爆者対策、基金の考え方について質問。政府は、現在基金という方法も含めて検討中である旨回答。
14. 4月19日 在韓被爆者協会訪日団、外務省訪問（アジア局川島審議官対応）。日本政府による謝罪と基金の考え方につき要望。
15. 4月24日 李源京大使は、中山大臣主催の朝食会において、被爆者基金の創設を要請。
16. 4月30日 第5回日韓外相定期協議の席上、韓国側は、盧泰愚大統領訪日を契機として基金の規模において在韓被爆者を納得させられるよう日本政府の協力を要望。
（外相の発言）
17. 5月1日 訪韓中の日韓議員連加藤六月幹事長は、「在韓被爆者問題は、基金を作って対処していく。」旨発言。
（外相の発言）
18. 5月4日 崔外務部長官は、韓国国会において野党議員の質問に答え、「在韓被爆者のための基金を日本側に要請しており、日本政府も積極的に検討している」旨答弁。
19. 5月上旬 韓国国内において、頻繁に、盧泰愚訪日を契機に在韓被爆者問題の抜本解決を計るべきとの報道。
20. 5月14日 大韓独立有功者遺族中央会は在韓大使館へ陳情越し、在韓被爆者への補償等を要求。
21. 5月17日 在韓被爆者協会は在韓被爆者問題解決のための日本政府の決断を求める声明書を発表。

・ 5月17日の参事 石田氏